

学習成果活用部会における検討の進め方について（案）

【基本的視点】

○生涯学習活動を通じて、「全員参加による課題解決社会」を実現していくためには、学習機会の充実と、学習成果の評価・活用という二つの施策を両輪で進めていくことが、引き続き重要。

○このため、各種の地域課題の解決に資する多種多様な学習機会が適切に提供される環境を整備して、人々の「学び直し」や新たな学びへの挑戦を支援するとともに、これらをより高度な学習や様々な地域での活動等につなげられるような学習成果活用の仕組みが求められるのではないか。

○また、これまで、学習成果の評価や社会的通用性の確立のための方策は必ずしも十分ではなかったが、近年の情報通信技術の進展を踏まえた、学習成果を適切に記録・管理・活用する仕組みを新たに構築することにより、様々な学習成果の評価の互換性や通用性を確保し、これらを個々人の地域課題解決活動等につなげていくことが有効ではないか。

（第 1 回部会での主な御意見）

○何をゴールにして、何をを目指すのかということをも明文化しておいた方がよい。また、生涯学習プラットフォームや、ICT を活用した生涯学習パスポートのイメージ合わせをして、議論を進めることが必要ではないか。

○生涯学習の機会には、フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルのものがあるが、対象となる学習の範囲をどうするか。特に、インフォーマルの学習については、活用を求めている学習者も想定される一方で、多様な学習機会という観点からは重要な要素となると思われ、扱いが課題になると思われる。

○多様な内容や手法による学習機会が学習者に提供され、個々人の学習活動が充実するとともに、他の学習者との相互作用の中で理解が深められ、さらに一人ひとりが知識基盤社会の貢献者となるようなサイクルをつくることで、持続可能な知識基盤社会を構築することができるのではないか。

○検討対象としては、現在、学校教育段階において ICT 活用の様々な試みが多方面で行われていることも考慮しつつ、学生から社会人までの幅広い学習活動を対象とするが、諮問の内容も踏まえ、特に生涯学習の場面での推進方策に重点化して、検討してはどうか。

- 検討に際しては、学校教育におけるICT活用や、地域人材（地域コーディネーター等）の育成、大学入学者選抜等での検定試験の活用など、現在進められている他の教育施策への影響等も十分に考慮に入れて、教育全般への波及効果をもつ横断的な施策を目指してはどうか。

【主な検討事項・課題】

（１）個々人の学習履歴を記録・活用できる仕組みについて

- 近年の情報通信技術の進展により、人々の学習スタイルが劇的に変化している状況を踏まえ、個々人の学習成果を蓄積し、安全に管理するとともに、更なる学習活動や社会参画の際に証明・活用できるような仕組み（生涯学習プラットフォーム（仮称））について検討してはどうか。

（第1回部会での主な御意見）

- ICTに支えられた生涯学習パスポートによって、学習者は自分の強み等を客観的に把握することができるほか、同じ強みを持つ仲間とのつながりや、学習コミュニティの形成などへの発展も期待できるのではないかと。
- 以前に生涯学習パスポートの試行を行った際には、学習者自身が自らの学習歴を十分に整理・記録できておらず、記入が進まないという課題があった。今回、ICTを活用して、学習団体などの参画も得てプラットフォームを構築できれば、学習歴の客観的な把握・記録という点でも、有効な支援システムとなるのではないかと。
- 蓄積された学習履歴の活用可能性を高めるには、学習機会を選択する際に、活用の場面を意識することが重要である。また、学習成果が評価・認証され、それが次の活動につながることを示されれば、新たな目的意識も生まれるのではないかと。
- 学習履歴を活用したレコメンド機能などICTによる学習機会提供と、対面の学習相談とを組み合わせた「学習ハローワーク」のような拠点が各地にできるといいのではないかと。公民館がその役割を担うことも考えられる。

- 個人情報の扱いや、各種の法規制など、個々人の学習履歴を扱う際に、実際に課題となっている事項について、先行する取組の状況等を踏まえた整理が必要ではないかと。

（第1回部会での主な御意見）

- 個人が安心して自分の履歴を保存しておくためには、高度のセキュリティーで個人情報保護されることが必要。また、思い込みではなく、客観的な学習情報を保障するためには、公的認証制度や客観的に評価された検定試験の合格情報等との連携が有効と思われる。

- 1級の合格者を紹介してほしい等の依頼があっても、個人情報で提供できないという場面がある。プラットフォームを介在させることで、このようなマッチングができるようになれば、活用の可能性も広がると思われる。
- 学習情報を可視化して活用する際には、何らかの共通の物差しで比較ができることが重要であり、扱っていくデータの範囲や項目等の標準化をすることが、今後の課題ではないか。
- 現在、地方自治体では、マイナンバー制度の導入に向けて検討を行っており、将来的には、生涯学習プラットフォームやパスポートの仕組みとマイナンバー制度との連携の議論が必要と思われる。

＜今後推進すべき施策＞

- 今後、生涯学習プラットフォーム（仮称）を構築し、課題解決に資する学習歴の活用を推進していくためには、産官学の連携や役割分担の在り方、技術の標準化、必要な環境整備等についての実証研究等が有効ではないか。

（第1回部会での主な御意見）

- 今後、プラットフォームについて実証研究を行う場合には、ある程度の実績や学習情報の基盤を持ったところを、プラットフォームの中核として考えていくことが必要ではないか。
- 今後、生涯学習プラットフォームを考えていく際には、例えば、今既にあるLinkedInというサービスをベンチマークとして、学習面の情報をどのように扱えば機能するかなど、具体的に既に形になっているものから考えていく方法論もあるのではないか。

（2）学習成果を地域課題解決活動等に結びつける方策について

- 実際に地域等で求められている学習内容と、提供される教育プログラム、個々人の学習活動とをマッチングさせるため、教育機関や学習者の側の視点のみではなく、学習成果を活用する場面からの視点にも重点を置いて、望ましい学習歴の評価・活用方策の在り方を検討してはどうか。

（第1回部会での主な御意見）

- 地域でのニーズや学習者の希望があっても、現実的には、学習者が単独で地域活動に参加していくのは困難であり、学習履歴の見える化に加えて、コーディネートやマッチングの機能が重要である。

○個々人の学習成果を評価する主体としては、地方自治体や資格認証を行うNPO等が想定されるが、これらに加え、SNS等を活用した学習者主体の評価等についても検討の対象としてはどうか。

<今後推進すべき施策>

- 今後、地域課題解決活動等に学習成果を活用していくためには、先進地域でのモデル的な取組の成果を普及していくことが有効ではないか。
- また、地域コーディネーター等の育成など、具体的な地域人材の育成に向けた取組との連携を推進していくことが有効ではないか。

(3) 学習成果の証明に資する検定試験の質保証の仕組みについて

○検定試験については、個々人の学習成果を客観的に証明し、様々な社会参画の際に活用されるなど、生涯学習社会のインフラとして重要な役割を果たしており、現在、大学入学者選抜等での活用も課題となっている。一方で、民間の検定試験には多種多様なものが含まれることから、その質の保証・向上のための具体的方策について検討してはどうか。

<今後推進すべき施策>

- 今後、各種検定試験の質保証・向上を図っていくために、検定事業者の自己評価の取組への支援や、民間の第三者機関による認証制度の構築等を進めることが有効ではないか。